

# 第52期

## 定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年6月19日(金曜日)午前10時  
(受付開始:午前9時)

場所

東京都千代田区隼町1番1号  
ホテルグランドアーク半蔵門3階 華の間

議案

第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 監査役2名選任の件

### 目次

株主の皆さまへ IDグループがお伝えしたいこと	P3
第52期定時株主総会招集ご通知	P17
株主総会参考書類	P21
事業報告	P25
連結計算書類	P43
計算書類	P45
監査報告	P47

### 株主総会にご出席いただけない場合

書面(郵送)またはインターネットにより議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使が簡単に!

「スマート行使」対応

### 議決権行使期限

書面(郵送)で行使される場合

▶2020年6月18日(木曜日)午後5時30分 到着分まで  
インターネットで行使される場合

▶2020年6月18日(木曜日)午後5時30分 受信分まで



ネットで  
招集

パソコン・スマートフォン・タブレット  
端末から招集ご通知がご覧いただけます  
<https://s.srdb.jp/4709/>



# ID Holdings

### 新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、株主の皆さまのご健康に配慮し、株主総会へのご来場は極力お控えくださいますようお願い申し上げます。またその際は、インターネットまたは同封の「議決権行使書」による議決権のご行使をお願いいたします。なお、今回の株主総会ではお土産の配布を中止させていただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 IDホールディングス

証券コード: 4709

## 経営理念「IDentity」

# IDentity

Innovation Driven Visionary Company

### 誇り

*Pride*

私たちは、損か得かで判断するのではなく、正しいか正しくないかで行動します。

### ミッション

*Mission*

私たちは **Waku-Waku** する未来創りに参加します。

### 三命

*Attributes*

- > 卓越した技術 (High Technology) はIDグループの生命
- > 高品質のサービス (High Quality) はIDグループの使命
- > 未知への挑戦 (Challenge) はIDグループの命題

### 3つの組織

*Organization*

- > 「前向きな姿勢」を怠らない組織
- > 「明日の組織作り」を怠らない組織
- > 「人間力作り」を怠らない組織

「株主の皆さまへ **ID**グループがお伝えしたいこと」を6つのポイントでご説明いたします。

- |     |              |     |
|-----|--------------|-----|
| その① | 決算状況・配当状況    | P3  |
| その② | 中期経営計画       | P5  |
| その③ | コーポレート・ガバナンス | P7  |
| その④ | ESGの推進       | P9  |
| その⑤ | 外部の皆さまからの評価  | P13 |
| その⑥ | IRインフォメーション  | P14 |

#### 新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、株主の皆さまのご健康に配慮し、株主総会へのご来場は極力お控えくださいますようお願い申し上げます。またその際は、インターネットまたは同封の「議決権行使書」による議決権のご行使をお願いいたします。なお、今回の株主総会ではお土産の配布を中止させていただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 株主の皆さまへ



このたび、新型コロナウイルスによりお亡くなりになられた方々、ご関係の皆さまに、心よりお悔やみ申し上げます。また、感染された方々、新型コロナウイルス禍で影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

さて、株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年3月期の売上高は、前年同期比0.5%減の263億77百万円となりました。一方、収益に関しては、積極的な営業活動の推進にくわえ、DX関連の高付加価値分野への技術者のシフトなど各施策が功を奏し、営業利益は7期連続、経常利益は4期連続、当期純利益は2期連続で増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

新型コロナウイルスの流行が、世界に大きな打撃をもたらし、かつて経験したことのない厳しい経営環境になると想定されますが、これを新時代(ニューノーマル)の幕開けと前向きに捉え、ステークホルダーをさらに強く意識しながらWaku-Wakuする未来を創造するべく、一丸となり前に進んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 船越真樹

## その① 決算状況・配当状況

# 営業利益率が前年同期比1.6P UP!

### 営業利益の増加要因

1 積極的な  
営業活動の推進

2 高付加価値分野への  
技術者のシフト

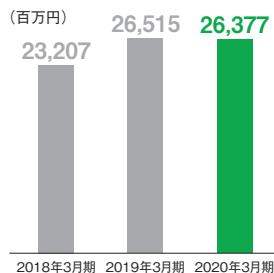
3 プロジェクト  
管理体制の強化

4 高採算な大型案件の  
一部継続

#### 売上高

26,377百万円

前年同期比0.5%DOWN ↓



#### 営業利益

2,073百万円

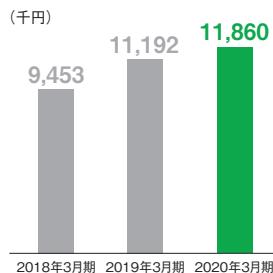
前年同期比24.3%UP ↑



#### 従業員1人当たり売上高

11,860千円

前年同期比6.0%UP ↑



#### 売上高営業利益率

7.9%

前年同期比1.6P UP ↑



営業利益は7期、経常利益は4期、当期純利益は2期連続で増益となり、すべて過去最高を更新！

その①  
決算状況・配当状況

その②  
中期経営計画

その③  
コーポレートガバナンス

その④  
ESGの推進

その⑤  
外部の皆さまからの評価

その⑥  
IRインフォメーション

## 安定的かつ継続的な配当

# 10年間で1株当たり配当金が約4倍に！

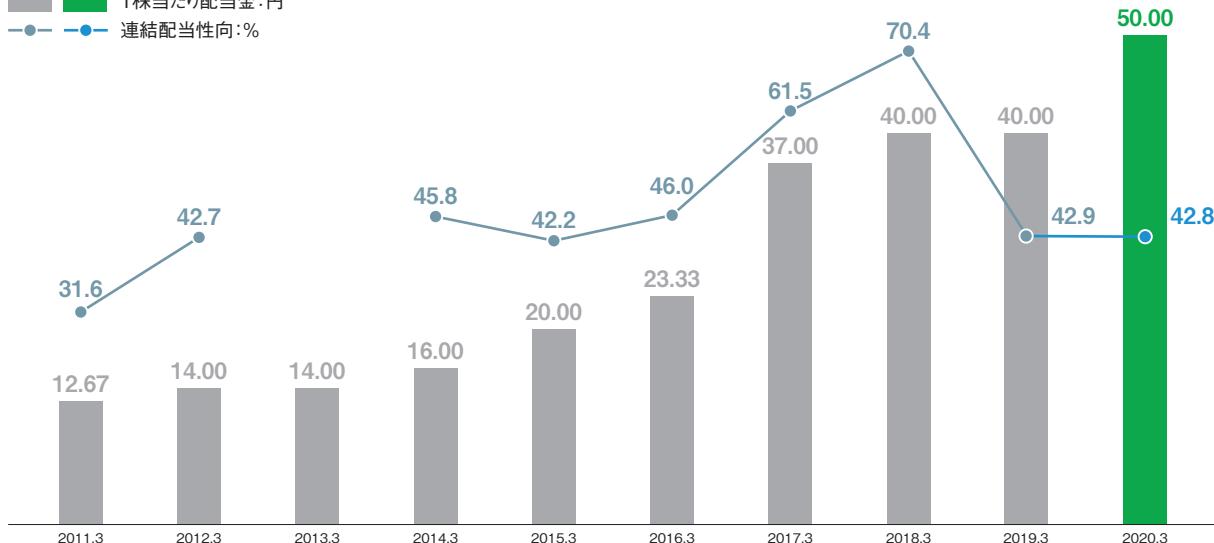
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

これまで剰余金の配当については、期末配当の年1回としておりましたが、今般株主の皆さまへの利益還元機会の充実を図るため、2020年3月期から中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更いたしました。

次期の配当につきましては、2020年3月期に引き続き1株当たり中間配当25円、期末配当25円の年間配当50円を予定しております。

### 1株当たり配当金と連結配当性向の推移

■ 1株当たり配当金：円  
● 連結配当性向：%



注) 1. 2013年3月期は当期純利益が損失であったため、配当性向を記載しておりません。

注) 2. 2017年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。

注) 3. 1株当たり配当金は、株式分割にともなう修正換算をしております。

株主の皆さまへ

IDグループがお伝えしたいこと

## その② 中期経営計画 (2019.4～2022.3) Next 50 Episode I 覚醒! (Awakening!)

～Waku-Wakuする未来の創造に向けて～

当社グループでは、中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒! (Awakening!)」の3つの基本方針に基づき、将来の成長を見据えた戦略を実行し、企業価値の向上に向けて取り組んでいます。

### 2022年3月期業績目標



売上高

300億円



営業利益率

6.2%

### 3つの基本方針



※ESGとはEnvironment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

その①  
決算状況・配当状況

その②  
中期経営計画

その③  
コーポレートガバナンス

その④  
ESGの推進

その⑤  
外部の皆さまからの評価

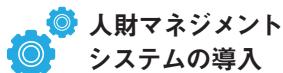
その⑥  
IRインフォメーション

## 進捗状況

2020年3月期の売上高は計画に及ばなかったものの、営業利益は7期連続、経常利益は4期連続で増益となり、当期純利益も含めいずれも過去最高を更新しました。3つの基本方針に対するおもな取組みは下記のとおりです。

### 未来志向型企業文化の醸成

- ソフトウェア開発部門の事業本部制を廃止し、要員の流動化を促進
- 適材適所の実現に向けて、人財マネジメントシステムを試験導入
- テレワークの拡大、サテライトオフィスの活用により、働き方の多様化を推進



人財マネジメント  
システムの導入



テレワークの拡大

### DXによるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

- 先端IT企業を対象とする米国ベンチャーファンドへ出資
- DX関連分野の技術者の育成に注力（121人にRPA研修を実施）
- 遠隔作業支援システム「IDEye」が、米国RealWear社のISVパートナーに認定



121人に  
RPA研修を実施



スマートクラス  
IDEyeの販売拡大



RealWear社の  
ISVパートナーに認定

### ESGの推進

- ISO26000に基づき、ESGの取組みを整理し、課題の特定および対策を実施
- 経営委員会、グループ監査役会議を設置し、コーポレートガバナンス体制を強化
- 従業員が身心ともに健康で、生き生きと活躍できるように健康経営を推進



経営委員会などの  
設置



健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500



健康優良企業



その①  
決算状況・配当状況

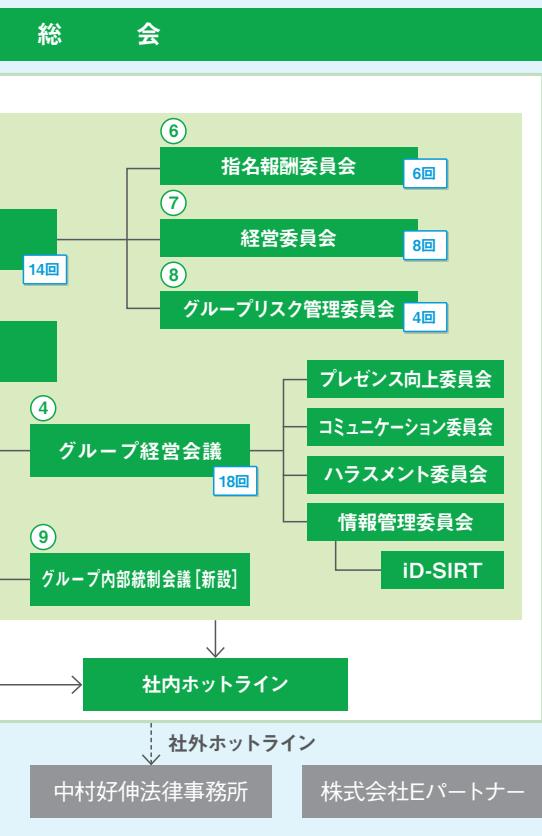
その②  
中期経営計画

その③  
コーポレートガバナンス

その④  
ESGの推進

その⑤  
外部の皆さまからの評価

その⑥  
IRインフォメーション



### ⑤ 取締役会

- グループ全体の経営方針や目標、課題等について議論するとともに、グループ各社の経営と業務執行を管理・監督。
- メンバー構成は、知識・経験・能力・専門性等において多様性を有する男性4名、女性2名で、うち2名の社外取締役は東京証券取引所に対し独立役員として届出。

### ⑥ 指名報酬委員会

- 取締役会の諮問機関として、独立社外役員3名で構成。
- 取締役・監査役候補の指名、取締役の報酬、経営幹部の選解任等について独立した立場で審議し、取締役会に答申。
- 討論の内容：取締役の評価制度と実際の評価、役員の報酬制度と報酬額、後継者育成計画、取締役会の諮問対象範囲の確認等

### ⑦ 経営委員会

- 取締役会の諮問機関として、おもにM&A、投資、資本・業務提携等の重要案件を、より時間をかけ自由闊達に議論・検討。
- 当社の取締役、監査役ならびに業務担当執行役員で構成。
- 討論の内容：M&A、投資、資本政策、配当政策、中期経営計画、組織再編とそれにとともなう重要規程の見直し等

### ⑧ グループリスク管理委員会

- 取締役会の諮問機関として、下部に3つの小委員会（経営・財務、人事・労務・社会全般、事業部門オペレーショナル）を持ち、リスク事象の洗い出しと対策について議論・検証を実施。
- 当社の取締役会メンバーのほか、業務担当執行役員と部署長、グループ各社の社長および小委員会の各座長が主要な構成メンバー。
- 討論の内容：新型コロナウイルス感染症への対応、情報セキュリティ上の課題、人事・労務管理上の問題への対応等

### ⑨ グループ内部統制会議

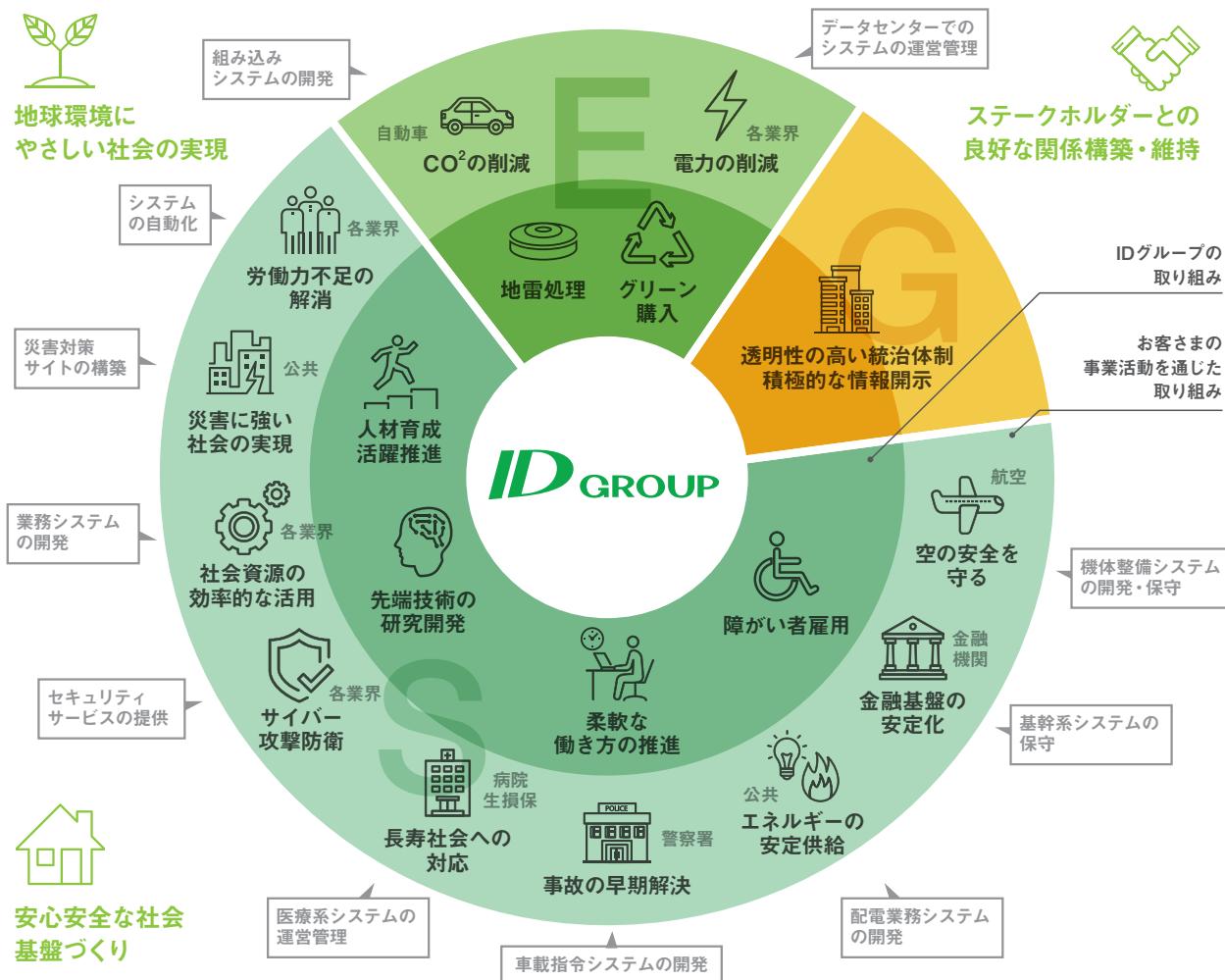
- グループの内部統制体制の整備・運用状況を定期的に評価し、必要な改善措置を議論・検討する目的で2020年4月に新設。
- 当社の常勤の取締役、監査役およびグループ各社の社長、内部統制関連部署の担当役員・部署長で構成。
- 当社の代表取締役社長が議長を務め、四半期に一度開催のうえ、審議結果については年2回取締役会に報告。

株主の皆さまへ

IDグループがお伝えしたいこと

## その④ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESGの各分野での取り組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めます。



その①  
決算状況・配当状況

その②  
中期経営計画

その③  
コーポレートガバナンス

その④  
ESGの推進

その⑤  
外部の皆さまからの評価

その⑥  
IRインフォメーション

## Environment (環境)

IDグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動します。環境目的・目標を定めるとともに定期的に見直しを行い、**Waku-Waku**する未来創りに向けて、グループ全体で環境問題の改善に取り組んでいます。

### 環境問題への取り組み

- **電力使用量由来のCO<sup>2</sup>排出量の削減**
  - ・ 本社CO<sup>2</sup>排出量削減の目標値を設定
- **グリーン購入の推進**
  - ・ グリーン購入率(紙)90%以上、リサイクルによるCO<sup>2</sup>排出抑制量と森林伐採抑制量の目標値を設定
- **環境ボランティア参加率向上とボランティアの推進**
  - ・ 中国武漢と愛ファクトリーにて、ボランティア清掃活動の実施



## Social (社会)

IDグループは、人材育成や社会貢献活動などの側面から企業の社会的責任への取り組みを進めています。

### お客さまの事業活動を通じた取り組み

- **IT技術の提供を通して、社会のIT基盤をサポート**
  - ・ お客さまの事業活動を通してITで社会を支えます。

### 技術革新の推進

- **社会インフラを支える新IT技術の推進**
  - ・ AIやIOT、RPAの新技术を活用する技術者を育成しております。



### 人材の育成活躍推進

- **健康経営の推進**
  - ・ 「禁煙推進企業コンソーシアム」に入会しました。
  - ・ 健康優良企業「金の認定」を取得しました。
  - ・ 健康経営優良法人2020ホワイト500に認定されました。



株主の皆さまへ

## IDグループがお伝えしたいこと

### ■ 働き方の多様性の実現

- ・テレワークの拡大とサテライトオフィスの活用
- ・地域雇用の促進 特例子会社「愛ファクトリー」

#### 特例子会社「愛ファクトリー」

鳥取に拠点を構える「愛ファクトリー株式会社」は、障がい者雇用促進を目的に、2014年にIDのグループ会社として設立し、2016年には、特例子会社の認定を受け、閉鎖型の植物工場というスタイルで葉物野菜栽培を行っており、多様な人材の活用を推進し安全安心な野菜栽培をしております。



## 技術開発および起業支援

### ■ 大学との協業・支援

サイバーセキュリティ分野およびデータセンターのOS技術において先進的な研究を行っている、慶應義塾大学 河野研究室と技術情報を共有し、日本ならびにグローバルでのサイバーセキュリティソリューションの発展に努めてまいります。

### ■ ベンチャー・カフェ東京の支援

起業家や投資家、研究者など、多様なイノベーターたちが集まり、イノベーションを創出するエコシステムの構築や、創出プロセスの促進・強化を目的として設立されました。イノベーションを推進する企業として、ベンチャー・カフェ東京の運営支援をするとともに、事業の成長や日本発のイノベーション創出に貢献してまいります。



## フィランソロピー

### ■ 教育・芸術文化の支援



その①  
決算状況・配当状況

その②  
中期経営計画

その③  
コーポレートガバナンス

その④  
ESGの推進

その⑤  
外部の皆さまからの評価

その⑥  
IRインフォメーション

## 2019年度協賛支援コンサート

2019年	7月 6日	セタコンサート(ID主催)
	10月 13日	スペインギター音楽コンクール(ID特別協賛)
	11月 21日	鶴賀若狭掾 新内公演会(ID協賛)
	11月 28日	バッハ名曲コンサート(ID主催)
	12月 4日	ミカラ・ペトリ リコーダリサイタル(ID協賛)
2020年	1月 11日	村岡苑子米子コンサート(ID協賛)
	1月 29日	IDHD50周年オーケストラコンサート(ID主催)
	2月 1日	村岡苑子東京コンサート(ID協賛)
	2月 20日	ミャンマー国立交響楽団コンサート(IDM協賛)
	3月 17日	横森由衣 ソプラノリサイタル



## ■ ボランティア活動への参加

- ・ミャンマー尼僧学院 支援



- ・日本フィランソロピー協会を通じ、こども食堂に寄付

## ■ 地雷除去活動のサポート



- ・認定特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会JMAS (Japan Mine Action Service) の活動を支援

## ■ スポーツ支援

- ・日本セーリング連盟  
「日の丸セーラーズ」の協賛支援



## ■ 教育支援

- ・華中科技大学奨学金制度2006年より継続
- ・次世代育成のための研究助成(2013年～継続)

## ■ 人権推進

- ・人権に関する国際規範を尊重・支持し、  
『IDグループ人権方針』を策定

# Governance (企業統治)

IDグループは、コーポレート・ガバナンスの強化を通して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。経営の透明性・公正性を高め、迅速な意思決定を追求するとともに、社会的価値の創造を通して「お客様」「株主」「従業員」「地球環境」のステークホルダーの期待に応え続けていきます。

## ■ コンプライアンス推進体制

- ・相談・通報窓口の設置

株主の皆さまへ

IDグループがお伝えしたいこと

## その⑤ 外部の皆さまからの評価 ～おもな評価、表彰、認定

- ☞ 当社およびIDが「健康経営優良法人2020  
(大規模法人部門)～ホワイト500～」に認定  
[2019年度]



- ☞ 「日経スマートワーク経営調査」にて星3つを取得  
[2019年度]



- ☞ IDが健康優良企業「金の認定」を取得 [2019年度]



- ☞ 愛ファクトリーが  
JGAP認証\*を取得  
[2019年度]



- ☞ 「IR向上企業」に選定  
[2018年度]



- ☞ 「第5回IRグッド  
ビジュアル賞」を受賞  
[2018年度]



- ☞ ID武漢が中国政府より  
「最も影響力ある企業賞」  
を受賞 [2018年度]



- ☞ 社長が鳥取県より  
「障がい者雇用功労者」  
として表彰 [2017年度]



- ☞ IDが厚生労働大臣認定  
「えるぼし」マーク  
最高評価を取得  
[2016年度]



\*JGAP認証：食の安全、自然環境の保全、生産者の労働安全や人権保護に取り組む農場に与えられる認証

その①  
決算状況・配当状況

その②  
中期経営計画

その③  
コーポレートガバナンス

その④  
ESGの推進

その⑤  
外部の皆さまからの評価

その⑥  
IRインフォメーション

## その⑥ IRインフォメーション

### IRの基本的な考え方

- 当社は、IDグループの経営理念 (IDentity) ならびに株式会社東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨や精神に従い、法令に基づく情報開示を迅速かつ適切に行います。
- 当社は、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長に向け、すべてのステークホルダーと公正で良好な関係を構築し、株主・投資家との建設的な対話を実現するため、双方向でのコミュニケーション充実に努めます。

### 2019年度 (2019.4~2020.3) のIR実績

#### ■説明会・セミナー：合計7回

実施日	内容
2019年 5月 28日	2019年3月期通期決算説明会
6月 8日	個人投資家向け会社説明会 (広島)
8月 20日	個人投資家向けIRセミナー (東京)
9月 7日	同上 (大阪)
11月 18日	2020年3月期第2四半期決算説明会
2020年 2月 18日	個人投資家向けIRセミナー (大阪)
2月 20日	同上 (東京)



#### ■海外IR：合計3回

実施時期	訪問地域
2019年 7月	欧州
8月	米国
12月	欧州

#### ■2019年度 (2019.4~2020.3) 株主通信 (ID LETTER)

対象の株主通信 (ID LETTER)	発行日
2019年3月期 (第51期) 通期	2019年 6月21日
2020年3月期 (第52期) 第1四半期	8月27日
2020年3月期 (第52期) 第2四半期	12月 5日
2020年3月期 (第52期) 第3四半期	2020年 3月 6日

#### ■セルサイドアナリストが当社株式のカバレッジを開始

岩井コスモ証券が2019年12月20日付で、投資判断「B+」（やや強気）、目標株価1,720円で当社株式のカバレッジを開始しました。DXを活用した新たなビジネスモデルの推進が持続的な成長を牽引すると期待されていることです。今後も、引き続きIR活動に積極的に取り組んでいきます。

# IDグループの1年 2019年4月1日～2020年3月31日

● IR活動 ● 事業活動、出展 ● 関係会社 ● CSR、PR活動

- 4月1日  
● 会社分割による  
持株会社制への移行

## ID Holdings

- 5月8日  
● 情報セキュリティEXPO出展

- 5月28日  
● 2019年3月期  
通期決算説明会の開催

- 7月1日  
● 羽田空港第2ターミナル  
マナちゃん広告登場



- IDビーチハウス  
「Henry Africa」オープン



- 9月30日  
● 鳥取県  
「社員の健康  
づくり宣言  
事業所」認定



- 10月  
● HDI-Japan主催の  
HDIアカデミー2019にて  
「HDIメンバーシップアワード」  
を受賞



- 10月1日  
● Holland Fintechに加盟

2019年 4月

5月

6月

7月

8月

9月

- 5月30日  
● ベンチャー・カフェ東京 Fusion  
KEIO×ID



- 7月6日  
● セタコンサート



- 10月23日  
● KEIO×IDデジタル  
テクノロジーシンポジウム



- 6月21日  
● 第51期定時株主総会開催  
● 中期経営計画  
【Next 50 Episode I 覚醒  
(Awakening) !】の策定

- 6月27日  
● 愛ファクトリーJGAP認定



- 8月  
● 新コース『ITIL®4研修』の  
提供を開始

- 9月17日  
● ミャンマー  
Thandi ThuKa尼僧院学校  
キッチン建築  
プロジェクト寄付



10月29日

- JISA Digital Masters Forum2019 DXの舵を取れ!



11月1日

- 第2四半期(累計)連結業績予想の修正
- IDアメリカの日本支社営業開始

11月8日

- 中間配当の実施に関するお知らせ

11月9日

- ID武漢 東湖磨山景区 清掃活動

11月28日

- IDHD 創立50周年バッハ名曲コンサート
- IDHD 創立50周年謝恩祝賀会



1月20日

- グループ組織再編に関するお知らせ
- 先端IT企業を対象とする米国ベンチャーファンドへの出資

1月29日

- IDHD 創立50周年記念オーケストラコンサート



2月13日

- 通期業績予想を修正

10月

11月

12月

2020年1月

2月

3月

11月4日

- IDカフェオープン



11月7日

- 2019 MPOWER Cybersecurity Summit



12月11日

- サイバー脅威をリアル体験! 最新動向とセキュリティ対策 ハンズオンセミナー



2019年12月11日(水) 15:00-17:40 ID  
 場所: (株)インフォメーション・テクノロジー(市ヶ谷/四ツ谷)

12月19日

- 健康優良企業金の認定



2月20日

- ミャンマー国立交響楽団コンサート開催



3月2日

- 健康経営優良法人2020 ホワイト500 認定



# 株主の皆さまへ

証券コード 4709

2020年6月4日

東京都千代田区五番町12番地1

株式会社IDホールディングス

代表取締役社長 船越 真樹

## 第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆さまにおかれましては、株主様と当社役職員の感染リスクを避けるため、本株主総会につきましては、「議決権行使についてのご案内」(18ページ)のとおり、書面(郵送)またはインターネットにより事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日にご来場されないようお願い申し上げます。本株主総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様のご来場をいただくことなく当社役員のみで開催させていただきたく、株主様のご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

敬 具

記

**1.日 時** 2020年6月19日(金曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

**2.場 所** 東京都千代田区隼町1番1号 ホテルグランドアーク半蔵門3階 華の間

**3.目的事項** 報告事項

1. 第52期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第52期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

**第1号議案 剰余金処分の件**

**第2号議案 監査役2名選任の件**

以 上

当日ご来場の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://www.idnet-hd.co.jp/>)に掲載させていただきます。

以下の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ①「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

なお、監査役が監査した事業報告、ならびに会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記事項とで構成されています。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

## TYPE 1. 当日株主総会会場にご来場される株主さま

### ■ 株主総会会場にご来場



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)



日時

**2020年6月19日 (金曜日) 午前10時 (受付開始: 午前9時)**



場所

**ホテルグランドアーク半蔵門3階 華の間**

東京都千代田区隼町1番1号 TEL (03) 3288-1628

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

## TYPE 2. 当日株主総会会場にご来場されない株主さま

### ■ 書面 (郵送) で議決権を行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



行使期限

**2020年6月18日 (木曜日) 午後5時30分到着分まで**



### ■ インターネットによる議決権行使

後記 (19~20ページ) の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限

**2020年6月18日 (木曜日) 午後5時30分受信分まで**

スマートフォンでの議決権行使は  
「スマート行使」をご利用ください



スマートフォンでの議決権  
行使は「スマート行使」を  
ご利用ください。

詳しくは次のページへ

「ネットで招集」なら  
「スマート行使」へ簡単アクセス!



「スマート行使」をスムーズにご利用いただけるよう、カメラボタンを設置。QRコードを撮影いただけます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによりのみ可能です。なお、スマートフォンをご利用の方は同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

## 議決権行使期限

2020年6月18日（木）

午後5時30分受信分まで

## 議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



## ！ ご注意事項

- パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

## 「スマート行使」による方法

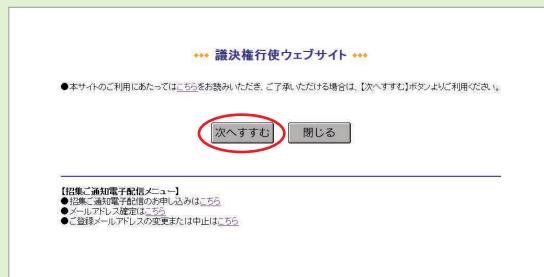
### 1. QRコードを読み取る



スマートフォンのカメラを起動して、同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る

## パソコンによるアクセス手順

### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

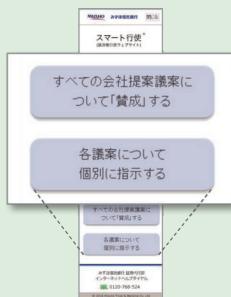


「次へすすむ」をクリック

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

※上記方法での議決権行使は1回に限ります。

## 2. 議決権行使方法を選ぶ



議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ

## 3. 各議案の賛否を選択

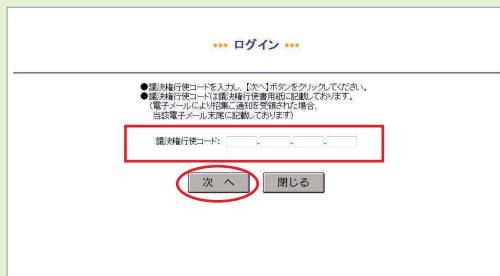


画面の案内に従って各議案の賛否を選択

画面の案内に従って  
行使完了です。

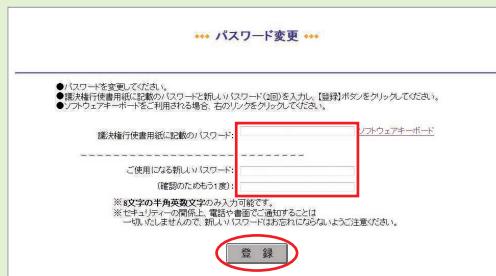
※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力ください。

## 2. ログインする



お手元の議決権行使書用紙の左下に記載された「議決権行使コード」を入力し、「次へ」をクリック

## 3. パスワードを入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力した上で、新パスワードを入力し、「登録」をクリック

以降は画面の入力案内に従って  
賛否をご入力ください。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

第52期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

### 2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、285,769,250円となります。

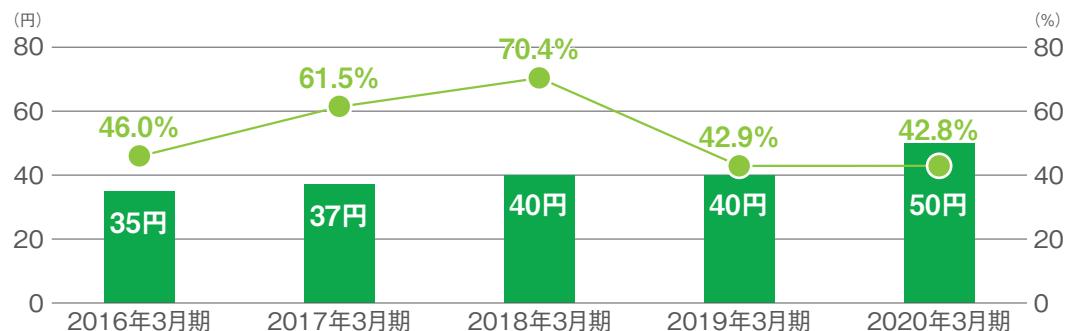
また、昨年12月に中間配当として25円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、前期と比べ10円増額の1株につき50円となります。

### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月22日といたしたいと存じます。

## (ご参考)1株当たり配当金および連結配当性向の推移

■ 配当金 ● 連結配当性向



## 第2号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、田村公一氏が任期満了し、社外監査役の長谷川啓一氏が辞任することと  
もない、監査役2名の選任をお願いするものであります。

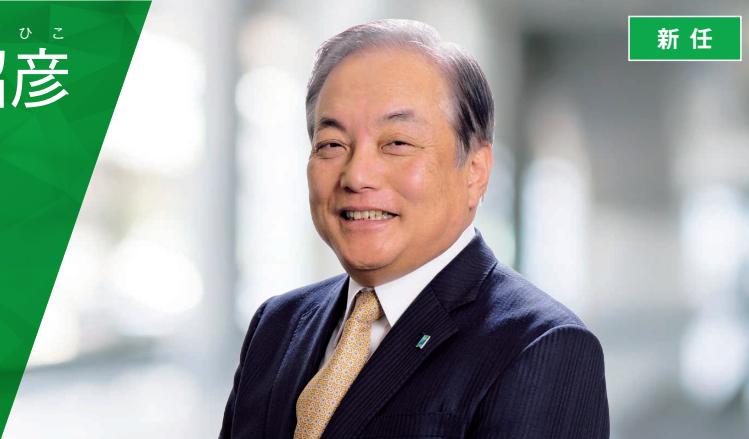
なお、酒井康夫氏は社外監査役候補者であります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下の通りであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会への 出席状況
1	新任 <small>こいけ あきひこ</small> 小池 昭彦	業務担当執行役員	—
2	新任 <small>さかい やすお</small> 酒井 康夫	社外	—

候補者番号	1	こいけ あきひこ	小池 昭彦	新任
1954年5月27日生	所有する当社の株式数	17,786株	監査役在任年数	0年
取締役会への出席状況				
—				
監査役会への出席状況				
—				



#### 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)

1977年 3月	慶應義塾大学商学部卒業	2013年 6月	当社取締役兼専務執行役員
2008年 4月	当社入社 総務人事部長	2019年 4月	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 取締役兼専務執行役員
2008年 6月	当社執行役員 総務人事部長	2019年 6月	同 取締役兼副社長執行役員 (現任) 当社副社長執行役員
2009年 4月	当社執行役員 コーポレート本部長	2020年 4月	当社業務担当執行役員 (現任)
2011年 6月	当社取締役兼常務執行役員 コーポレート本部長		
2012年 4月	当社取締役兼常務執行役員		

#### 監査役候補者とした理由

小池昭彦氏は、当社グループにおいて、主に管理部門に従事し、2011年の当社取締役就任後は、経理・総務・コンプライアンス・人事・情報システムなどの部門を担当してまいりました。これらの経験から、当社監査役に必要な財務会計、内部監査に関する高い見識、豊富な知識を有していることから、当社監査役会の機能強化に必要な人材であると判断し、同氏を新たに監査役候補者といたしました。

また、監査役就任後は、経営委員会 (任意)、グループリスク管理委員会 (任意) の委員にも就任予定です。

候補者  
番号

2

酒井 康夫

さ か い や す お

新任

社外

1956年12月20日生

所有する当社の株式数

監査役在任年数

0株

0年

取締役会への出席状況

—

監査役会への出席状況

—



#### 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

<p>1981年 3月 北九州市立大学外国語学部卒業</p> <p>1981年 4月 安田信託銀行（現みずほ信託銀行）入社</p> <p>2002年 4月 みずほアセット信託銀行（現みずほ信託銀行）川越支店長</p> <p>2003年 4月 みずほ信託銀行 川越支店長</p> <p>2010年 4月 同 執行役員人事部長</p>	<p>2011年 4月 同 常務執行役員</p> <p>2012年 4月 みずほトラスト保証株式会社 取締役社長</p> <p>2013年 3月 株式会社京都ホテル 監査役（現任）</p> <p>2016年 6月 みずほトラストリアルサポート株式会社 取締役社長</p>
---	---

#### 社外監査役候補者とした理由

酒井康夫氏は、金融機関における豊富な業務経験と会社経営者としての幅広い見識と専門性を有しており、当社との間に特別な利害関係がないことから、客観的かつ公正な立場から質の高い監査が期待できるものと判断し、同氏を新たに社外監査役候補といたしました。

また、監査役就任後は、指名報酬委員会（任意）、経営委員会（任意）、グループリスク管理委員会（任意）の委員にも就任予定です。

- 注）1. 上記各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 小池昭彦氏は、過去5年間に於いて、当社の子会社である株式会社インフォメーション・ディベロップメントの業務執行者となったことがあります。その担当および地位は「略歴・当社における地位（重要な兼職の状況）」に記載の通りであります。また、同氏は、本株主総会終結の時をもって、当社業務担当執行役員と株式会社インフォメーション・ディベロップメント取締役兼副社長執行役員を退任する予定です。
3. 社外監査役に関する事項は以下の通りであります。
- （1）その他特記事項について
- 酒井康夫氏は、2013年3月から株式会社京都ホテルの監査役に就任しておりますが、2020年6月に退任する予定です。
4. 責任限定契約について
- 当社は、酒井康夫氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## I 当社グループの現況に関する事項

### 1. 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）における当社グループの業績は、サイバーセキュリティおよびコンサルティングは大幅に増収し、システム基盤が好調に推移したものの、システム運営管理およびソフトウェア開発において一部大型プロジェクトの終了による受注の減少があり、売上高は263億77百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

収益面においては、積極的な営業活動の推進、サイバーセキュリティやデジタルトランスフォーメーション（DX）関連の高付加価値分野への技術者のシフト、プロジェクト管理体制の強化など、各種施策が功を奏したことにくわえ、ソフトウェア開発での高採算な大型案件の一部継続もあり、営業利益は20億73百万円（同24.3%増）、経常利益は21億11百万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億97百万円（同26.1%増）となりました。これにより、営業利益は7期連続、経常利益は4期連続、当期純利益は2期連続で増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、急速に拡大した新型コロナウイルスの影響を考慮し、特別手当の支給や賞与引当金を増額するなど従業員の処遇を厚くしたため、利益については、2月13日の発表数字をわずかに下回りました。

### 事業別の概況

事業別の概況は、以下のとおりであります。

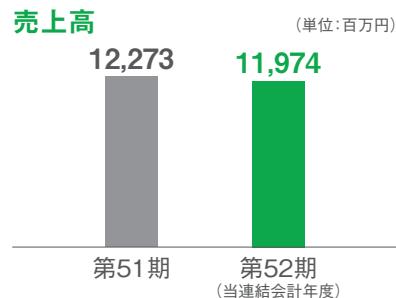
#### システム運営管理



おもな事業内容

- ▶お客様のITシステムの運営・管理、オペレーション業務

公共および金融関連既存顧客の案件獲得があったものの、一部の金融関連大型プロジェクトの終了などにより、売上高は119億74百万円（同2.4%減）となりました。



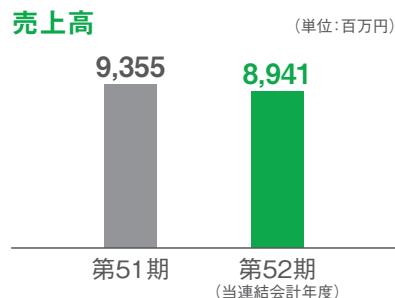
## ソフトウェア開発



### おもな事業内容

- ◎お客さまの経営戦略に基づくシステム化計画、設計開発、運用保守、プロジェクト管理支援業務

公共関連大型案件の一部継続や、運輸および製造関連既存顧客の受注が拡大したものの、前期公共関連大型プロジェクトの終了により、売上高は89億41百万円（同4.4%減）となりました。



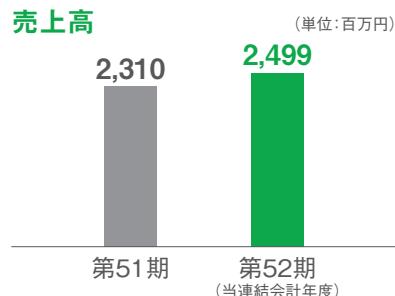
## システム基盤



### おもな事業内容

- ◎お客さまのITプラットフォームの設計、構築、運用、保守業務

公共関連既存顧客の新規案件の獲得にくわえ、金融関連既存顧客の受注が拡大したため、売上高は24億99百万円（同8.2%増）となりました。



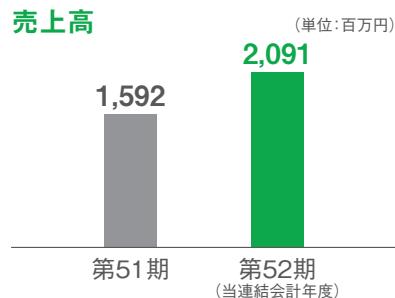
## サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育



### おもな事業内容

- ◎ネットワークおよびウェブアプリケーションセキュリティ製品の販売
- ◎セキュリティシステムの構築・導入支援・運用、アセスメント、アドバイザー業務
- ◎IT関連コンサルティングおよびトレーニング業務

サイバーセキュリティサービスの受注拡大ならびに製品販売の増加にくわえ、コンサルティングの売上が増加したため、売上高は20億91百万円（同31.3%増）となりました。



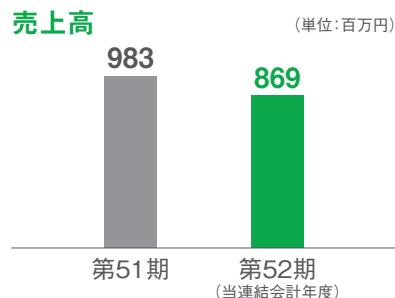
## その他



おもな事業内容

- ① ネットワークセキュリティ、コンサルティング以外の製品販売
- ② 事務代行、人材採用・トレーニング、現地市場調査、情報収集業務等

製品販売において大口の受注があったものの、金融関連の一部事業が終了したため、売上高は8億69百万円（同11.6%減）となりました。



### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

### (3) 資金調達の状況

当社は資金調達の機動性と効率性を高めるため、当連結会計年度末時点において取引銀行5行と総額15億30百万円の当座貸越契約および取引銀行4行とシンジケーション方式により総額9億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入実行残高は11億9百万円です。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## 2. 財産および損益の状況の推移

(単位: 百万円)

区 分	第48期 2016年3月期	第49期 2017年3月期	第50期 2018年3月期	第51期 2019年3月期	第52期 2020年3月期 (当連結会計年度)
売上高	20,082	21,554	23,207	26,515	26,377
営業利益	970	1,105	1,254	1,667	2,073
経常利益	964	1,133	1,274	1,724	2,111
親会社株主に帰属する当期純利益	548	654	622	1,028	1,297
1株当たり当期純利益	50円73銭	60円13銭	56円84銭	93円15銭	116円71銭
総資産	10,319	10,552	13,748	14,600	15,249
純資産	6,509	7,321	7,617	8,342	8,730

注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出してしております。

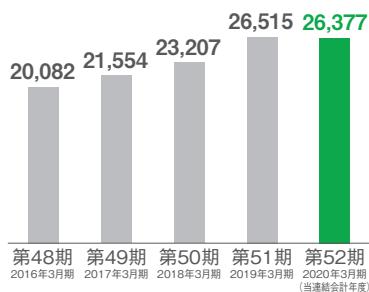
3. 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第48期から第52期の純資産額には、株式給付信託（B B T）および株式給付信託（J-ESOP）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

5. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第51期から適用しており、第50期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

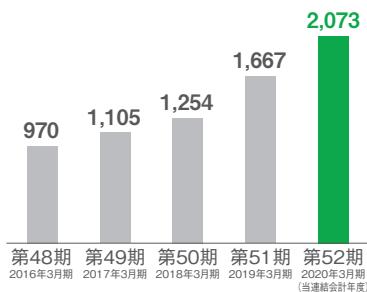
### 売上高

(単位: 百万円)



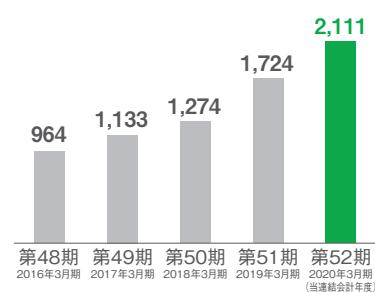
### 営業利益

(単位: 百万円)



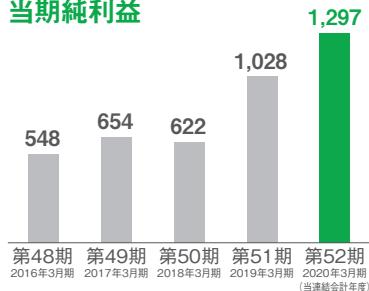
### 経常利益

(単位: 百万円)



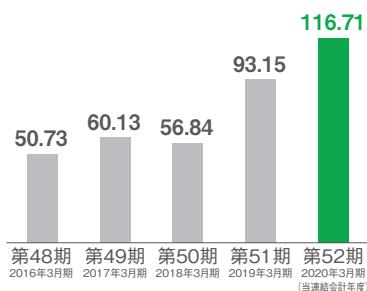
### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位: 百万円)



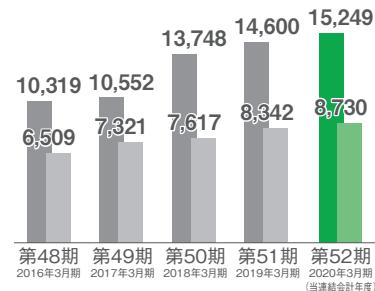
### 1株当たり当期純利益

(単位: 円)



### 総資産/純資産

(単位: 百万円)



### 3. 対処すべき課題

中期経営計画（2019.4～2022.3）

## Next 50 Episode I 覚醒！（Awakening！）

### ■ 当社グループを取り巻く経営環境

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるDX（Digital Transformation<sup>※</sup>）の急速な進展や、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。また、新型コロナウイルスの世界的な流行に伴い、今後企業の経営環境の悪化やIT投資意欲の減退なども中長期的に懸念され、当業界を取り巻く事業環境はますます不透明感が増えています。

※Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）とは、既存のサービスソリューションに、RPAやAI、IoTなどアドバンスト・テクノロジー（先端技術）を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

### ■ 経営戦略について

当社グループでは、中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒！（Awakening!）」の3つの基本方針に基づき、将来の成長を見据えた戦略を実行し、企業価値の向上に向けて取り組んでいます。

2020年3月期は、既存事業の選択と集中を徹底的に進め、収益性を大幅に改善しました。DX関連分野の技術者育成に注力するとともに、新規分野への積極的な投資を行い、将来の収益基盤確立に向けた取組みを加速させました。

2年目となる今年度は、引き続き既存事業の収益力を強化するとともに、高度技術に対応できるDX技術者の早期育成に注力し、DXによるUP-Gradeされたビジネスモデルを実現します。

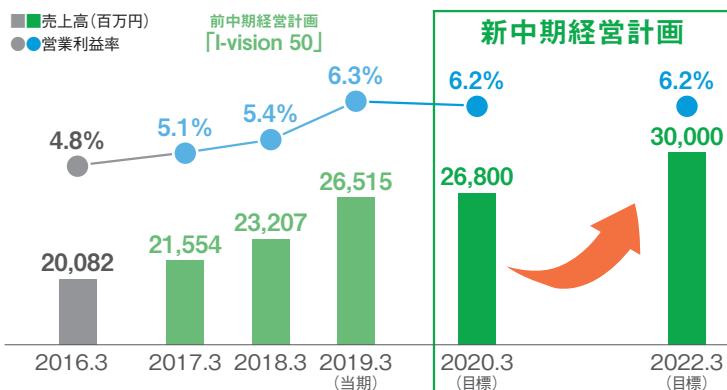
### ■ 業績目標



売上高  
300億円



営業利益率  
6.2%



次の成長への投資フェーズ

## 3つの基本方針



### 1. 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、人材が能力を最大限発揮できるよう、引き続き組織・制度・環境を整備していきます。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めていきます。

### 2. デジタルトランスフォーメーション（DX）によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジーを組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3年間は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行い、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。

また、テレワークなどリモートによる業務遂行ニーズの急増を受け、顧客の情報資産のクラウド化やITを活用した業務プロセスの変革など、多方面にわたる提案活動に取り組めます。

### 3. ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESGの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めます。

## 4. 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

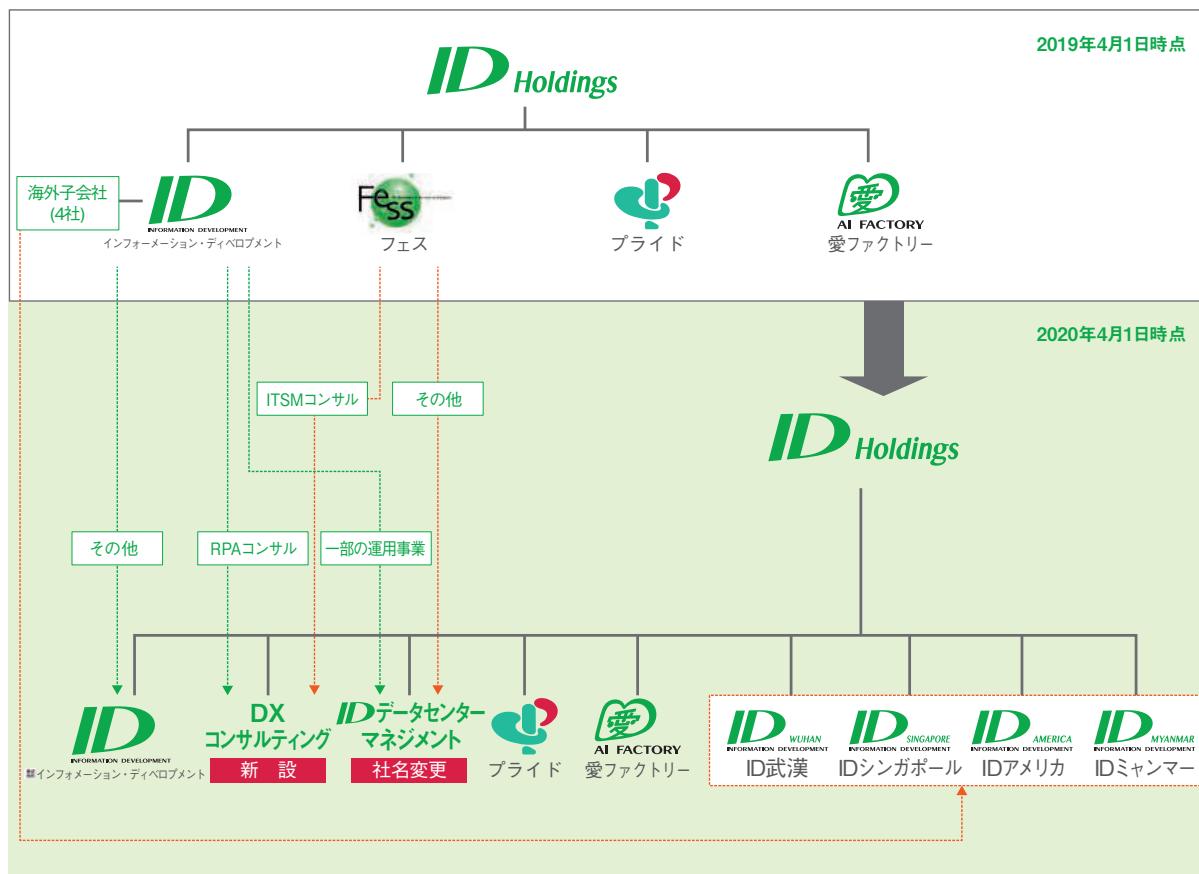
会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社インフォメーション・ ディベロプメント	400百万円	100.0%	システム運営管理、ソフトウェア開発、 システム基盤、サイバーセキュリティ等
株式会社IDデータセンター マネジメント	60百万円	100.0%	システムマネジメントサービス、 ヘルプデスクサービス、 医療系システム運用、人材派遣サービス
株式会社DXコンサルティング	50百万円	100.0%	ITSMのコンサルティング・ツール導入支 援、システムマネジメントサービス、 トレーニングサービス
株式会社プライド	40百万円	92.7%	業務改革（BPR）、IT ガバナンスおよび プロジェクト管理のコンサルティング
愛ファクトリー株式会社	50百万円	98.0% (100.0%)	農作物の生産・加工・販売に関する業務等
艾迪系統開発（武漢）有限公司	110万米ドル	100.0%	ソフトウェア開発、システム運営管理、 事務代行業務等
INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.	573万 シンガポール ドル	100.0%	システム運営管理、ヘルプデスク
INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.	550万米ドル	100.0%	ソフトウェア開発、 人材採用・トレーニング、 現地市場調査
IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.	127万米ドル	83.9% (100.0%)	IT トレーニングアカデミー、 ソフトウェア開発、システム基盤等

注) 1. 議決権比率の ( ) 書きは、子会社による間接保有も含めた保有割合であります。

2. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
特定完全子会社の住所	東京都千代田区五番町 1 2 番地 1 番町会館
当社および当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	3,408百万円
当社の総資産額	10,115百万円

## グループ構成図



## 主な事業会社の社長より

株式会社インフォメーション・ディベロPMENT  
代表取締役社長 山川 利雄



2020年3月期は、売上高はほぼ前年並みでしたが、収益につきましては過去最高となりました。これは高付加価値分野への業務のシフト、プロジェクト管理の徹底、高採算プロジェクトの継続が功を奏した結果といえます。

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス禍による不透明さもありますが、世の中はこれを機に一気にデジタルライゼーションの流れが加速するものと思われます。当社はこれをビジネスチャンスととらえ、IDグループの中期経営計画の重点施策のひとつであるDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略を推進し、グループ各社とも協働して、個々のお客さまニーズに合ったサービスの提供に尽力してまいります。

また同時に、かかる状況にあればこそ金融・運輸・公共関連のいわゆる社会インフラとしての既存システムにつきましても今後もしっかりと支えてまいります。



株式会社IDデータセンターマネジメント  
代表取締役社長 七尾 静也



株式会社フェスの2020年3月期の業績は、付加価値の高い業務へのシフトとITSMを軸としたコンサルティング・教育ビジネスの拡大で、増収増益となりました。

2021年3月期よりグループ会社である株式会社インフォメーション・ディベロPMENTの事業の一部を承継し、社名を株式会社フェスから株式会社IDデータセンターマネジメント（DCM）へ変更し、システム運用の専門組織として新たなスタートをきりました。

今後のシステム運用ビジネスは、間違いなくクラウド化へとシフトして行くと思われませんが、現在は過渡期でありデータセンター運用とのハイブリッド型からスタートしています。まさにDCMの強みを発揮できるチャンスです。くわえて、強みである医療分野においてもさまざまなニーズに対応し、IDグループの発展に貢献してまいります。



## 株式会社DXコンサルティング 代表取締役社長 高瀬 祐志



当社は、企業のDXにフォーカスしたITサービスマネジメントによる「業務の効率性」「品質の向上」「コスト最適化」「人財育成」をご支援させていただく企業として設立されました。

劇的な環境の変化により、新たなテクノロジーを活用したデジタルイノベーションの流れがますます加速し、世の中のビジネス環境が革新的に変化すると

予想されます。

当社はお客様のサービスの革新や、働き方改革の推進をITSMコンサルティングの側面からご支援させていただいておりますが、業種や業態を問わずサービスの提供範囲の拡大を2021年3月期のテーマとしております。お客様の仕事の効率性・生産性に貢献する企業を目指します。

## 株式会社プライド

### 代表取締役社長 北村 充晴



ここ数年は、データ利活用を推進するためのビジネス改革（BPR）をテーマとしたコンサルティング案件が多くなっております。デジタル技術は進歩しても、「それを如何にビジネス貢献につなげていくのか？」という問題は、DXの最大の課題であると再認識しております。

こういった背景もあり、2020年3月期は、全社のデータ管理・統制支援、データによるビジネスの可視化、ビジネス改革を優先したアジャイル開発の導入といった、当社の強みを活かしたご支援の機会を数多くいただきました。引き続き、2021年3月期におきましても、さまざまなお客様の事情にフィットしたDXの推進を、データを利用する側から見た科学的アプローチで推進させていただきたいと思っております。



## 艾迪系統開発（武漢）有限公司（ID武漢） 総経理 福留 博



2020年3月期終盤は、中国武漢市内における新型コロナウイルス感染拡大の影響で、たいへん厳しい状況でした。しかしながら、ID武漢全社員の頑張りや、テレワーク等を駆使し、事業を止めることなく継続し、業績への影響を限定的にとどめることができました。その結果、オフショア開発業務、BPO業務、データセンター運営管理業務のすべての分野において、前期業績を上回りました。

2021年3月期は日本を含めた世界全体で経済の先行きが見えない状況ですが、IDグループのグローバル力を結集し、日本からの受注およびグローバル拠点間での開発受発注業務の推進、業務の自動化による生産性の向上、ESG活動の積極的な推進によって、waku-wakuする未来づくりに参加してまいります。

## 5. 主要な営業所 (2020年3月31日現在)

### 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

本 社: ①東京都千代田区

事 業 所: ②岩手県盛岡市 ③愛知県名古屋市 ④大阪府大阪市 ⑤愛媛県松山市  
⑥香川県高松市 ⑦鳥取県米子市 ⑧福岡県福岡市

ロンドン支店: ⑨英国 ロンドン

アムステルダム支店: ⑩オランダ アムステルダム

### 株式会社IDデータセンターマネジメント

本 社: ⑪東京都千代田区

### 株式会社DXコンサルティング

本 社: ⑫東京都千代田区

### 株式会社プライド

本 社: ⑬東京都千代田区

### 愛ファクトリー株式会社

本 社: ⑭鳥取県鳥取市

### 艾迪系統開発(武漢)有限公司

本 社: ⑮中国湖北省武漢市

無錫支店: ⑯中国江蘇省無錫市

上海支店: ⑰中国上海市

東京支店: ⑱東京都千代田区

### INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.

本 社: ⑲シンガポール

### INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

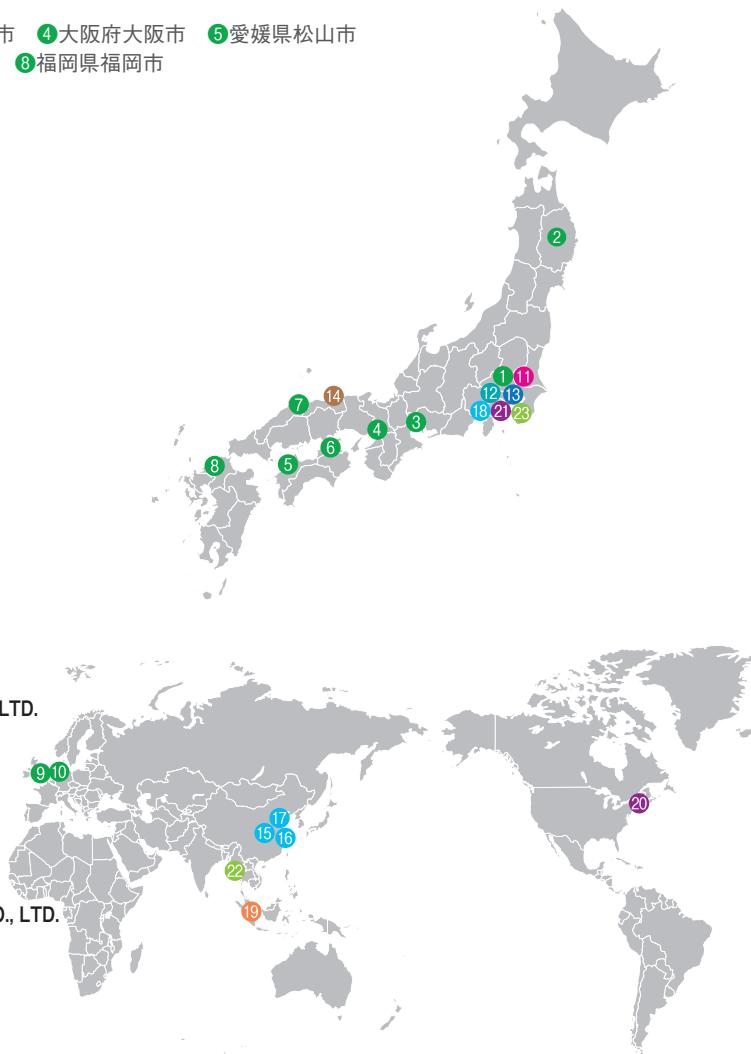
本 社: ⑳米国 マサチューセッツ州

日本支社: ㉑東京都千代田区

### IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.

本 社: ㉒ミャンマー ヤンゴン

東京支店: ㉓東京都千代田区



## 6. 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,224名	145名減

- 注) 1. 使用人数には、当社グループ外から当社グループへの出向者(51名)が含まれます。また、取締役でない執行役員が含まれます。なお、パートタイマーは含まれません。  
2. 当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### ② 当社の使用人の状況

当社は、2019年4月1日付で新設分割設立会社である「株式会社インフォメーション・ディベロプメント」にすべての事業を承継し、純粹持株会社制へ移行いたしました。  
当社は、純粹持株会社であり、当事業年度末現在、使用人はおりません。

## 7. 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	405
農林中央金庫	330
みずほ信託銀行株式会社	225
株式会社三菱UFJ銀行	75
株式会社三井住友銀行	49
株式会社鳥取銀行	24

- 注) 1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.当社グループは資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行4行と借入限度額9億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

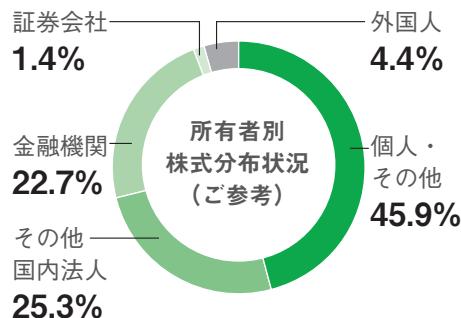
## 8. その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II 会社の現況

### 1. 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 12,044,302株  
 (3) 株主数 4,365名  
 (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社エイ・ケイ	1,043	9.13
株式会社みずほトラストシステムズ	823	7.20
ＩＤ従業員持株会	709	6.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	634	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	621	5.43
みずほ信託銀行株式会社	422	3.69
有限会社福田商事	300	2.62
TDCソフト株式会社	284	2.48
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	282	2.46
船越 朱美	198	1.73

- 注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。  
 2.持株比率は発行済株式の総数から自己株式数 (613千株) を減じた株式数を基準に小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3.当社は自己株式 (613千株) を保有しておりますが、上記上位10名の株主からは除外しております。  
 4.資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) の所有株式282千株は、株式給付信託 (BBT) および株式給付信託 (J-E SOP) 制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結計算書類および計算書類においては、自己株式として処理しております。  
 5.2020年3月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。  
 大量保有者：三井住友DSアセットマネジメント株式会社、住所：東京都港区愛宕二丁目5番1号愛宕グリーンヒルズMOR Iタワー28階、保有株券等の数：株式611,500株、株券等保有割合：5.08%

### 2. 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
 該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況  
 該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等の状況  
 該当事項はありません。

### 3. 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況 (2020年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	船越真樹	株式会社インフォメーション・ディベロプメント代表取締役会長 愛ファクトリー株式会社 代表取締役会長 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. Director&President
取締役兼 副社長執行役員	山川利雄	株式会社インフォメーション・ディベロプメント代表取締役社長
取締役兼 専務執行役員	山内佳代	コーポレート戦略部担当 株式会社インフォメーション・ディベロプメント専務執行役員
取締役	杉浦章介	社外 独立役員 慶應義塾大学名誉教授
取締役	林慶治郎	社外 独立役員
取締役	中村あや	社外
常勤監査役	田村公一	株式会社インフォメーション・ディベロプメント常勤監査役
監査役	岡崎正憲	社外 独立役員 公認会計士 株式会社なとり 社外取締役
監査役	長谷川啓一	社外
監査役	渡辺尚生	社外

注) 1.監査役岡崎正憲氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
2.当社は、取締役杉浦章介氏、林慶治郎氏、監査役岡崎正憲氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

取締役を兼務しない執行役員の状況

当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員の状況は以下の通りであります。

(2020年3月31日現在)

役名	氏名	役職および担当
副社長執行役員	小池昭彦	株式会社インフォメーション・ディベロプメント取締役兼副社長執行役員
専務執行役員	七尾静也	株式会社フェス（現株式会社IDデータセンターマネジメント）代表取締役社長 株式会社インフォメーション・ディベロプメント取締役兼専務執行役員
専務執行役員	土谷明	株式会社インフォメーション・ディベロプメント専務執行役員
常務執行役員	高橋かおり	株式会社インフォメーション・ディベロプメント常務執行役員
執行役員	木村由美子	株式会社インフォメーション・ディベロプメント執行役員 愛ファクトリー株式会社代表取締役社長

## ② 取締役および監査役の報酬等

取締役および監査役の当期に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	8名（3）	167百万円（19）
監査役（うち社外監査役）	5名（4）	18百万円（13）
合計（うち社外取締役・社外監査役）	13名（7）	186百万円（32）

注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2018年6月22日開催の第50期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、2008年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役は3名）、監査役は4名（うち社外監査役は3名）であります。

5. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- ・ 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額25百万円（取締役4名に対し25百万円（うち社外取締役2名に対し0円））。
- ・ 役員向け業績連動型報酬として、役員株式給付規程に基づき3百万円を計上しております（取締役5名に対して3百万円）。

## 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

### 方針 および 手続き

#### <取締役報酬>

取締役の報酬は、客観性かつ公平性の高い報酬制度とするため、株主総会の決議による年額報酬限度以内の範囲で、社外取締役および社外監査役を中心に構成する指名報酬委員会に諮問し、取締役会で決定しております。これにくわえ当社は、社外取締役および監査役をのぞき、取締役および執行役員について2015年6月18日開催の第47期定時株主総会で、株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入することを決議いただいております。

当制度は、取締役および執行役員の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

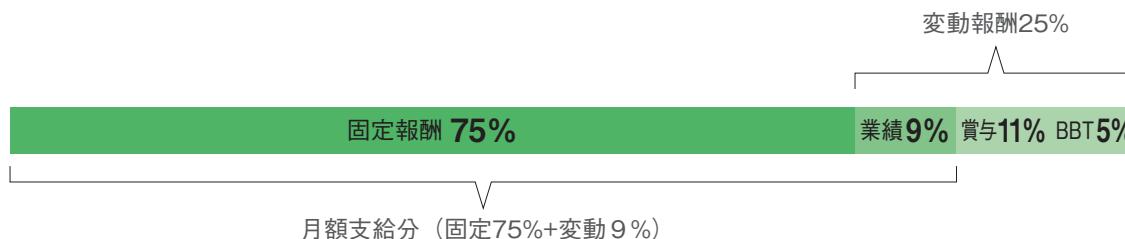
取締役（社外取締役をのぞく）の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は取締役としての職務内容に対する基本的な報酬で役位ごとに決定いたします。業績連動報酬の最高額は固定報酬の3分の1相当（取締役報酬全体の25%）とし、その内訳は業績連動月額報酬を9%、業績連動賞与報酬を11%、業績連動型株式報酬を5%としております。

役員退職慰労金制度は、2010年6月23日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって、廃止いたしました。

社外取締役は、独立性および中立性確保の観点から、固定報酬のみとしております。

#### <監査役報酬>

監査役の報酬は、監査役会で決定しており、社外取締役と同様の観点から、固定報酬のみとしております。



### ③ 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役岡崎正憲氏は、株式会社などりの社外取締役を兼任しております。当社は同社との間には特別な関係はありません。

#### ② 当該事業年度におけるおもな活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会への出席率 (出席回数)	監査役会への出席率 (出席回数)	おもな活動状況
取締役	杉浦章介	92% (13回/14回)	— (一回/一回)	長年に亘り大学および大学院で教鞭をとられ、幅広い知識・経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	林慶治郎	100% (14回/14回)	— (一回/一回)	IT分野における先端の知見とグローバルビジネスにおける経験を有し、幅広く見識を活かした意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	中村あや	100% (10回/10回)	— (一回/一回)	おもに、コンピュータ関連サービス企業における豊富な経験・見識に基づき、取締役会で積極的に所感または意見を述べるとともに、助言・提言を行い、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など、適切な役割を果たしております。
監査役	岡崎正憲	100% (14回/14回)	100% (15回/15回)	おもに公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても議案に対する活発な質疑を行っております。
監査役	長谷川啓一	100% (14回/14回)	100% (15回/15回)	おもに金融機関における豊富な業務経験と会社経営者としての専門知識に基づく見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても議案に対する活発な質疑を行っております。
監査役	渡辺尚生	100% (10回/10回)	100% (10回/10回)	おもに企業経営経験者として、財務会計やリスクマネジメント、コンプライアンスに関する豊富な経験・知見に基づき、取締役会、監査役会の議案および報告事項に対し積極的に所感または意見を述べるとともに、助言・提言を行っております。

注) 取締役中村あや氏、監査役渡辺尚生氏の出席状況は、各氏が就任してからのものであります。

### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 4. 会計監査人の状況

### ① 名称 三優監査法人

### ② 報酬等の額

区 分	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額（注）	24百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24百万円

注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意判断をいたしました。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

### ④ 責任限定契約について

当社定款においては、会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第51期 (2019年3月31日現在)	第52期 (2020年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,298,856</b>	<b>10,116,289</b>
現金及び預金	3,797,736	4,689,877
受取手形及び売掛金	5,232,087	4,250,528
仕掛品	19,288	18,904
未収入金	7,432	913,772
その他	242,311	243,207
<b>固定資産</b>	<b>5,301,809</b>	<b>5,133,383</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,781,771</b>	<b>1,734,054</b>
建物及び構築物	757,065	716,500
車両運搬具	9,681	6,458
機械及び装置	4,990	3,056
工具器具備品	147,838	125,794
土地	862,196	882,246
<b>無形固定資産</b>	<b>1,513,927</b>	<b>1,249,301</b>
のれん	1,418,972	1,164,231
ソフトウェア	94,212	84,328
その他	742	742
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,006,110</b>	<b>2,150,027</b>
投資有価証券	1,367,953	1,139,311
繰延税金資産	203,067	512,200
差入保証金	239,832	253,578
その他	202,757	252,437
貸倒引当金	△7,500	△7,500
<b>資産合計</b>	<b>14,600,666</b>	<b>15,249,673</b>

科目	第51期 (2019年3月31日現在)	第52期 (2020年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,293,685</b>	<b>5,857,263</b>
買掛金	975,479	901,141
短期借入金	1,360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	499,600
未払法人税等	325,600	919,004
未払消費税等	285,794	1,324,503
賞与引当金	954,331	1,094,196
役員賞与引当金	22,700	42,325
受注損失引当金	34,479	—
その他	835,700	716,491
<b>固定負債</b>	<b>964,752</b>	<b>661,867</b>
長期借入金	749,400	249,800
繰延税金負債	—	157,800
役員退職慰労引当金	11,799	16,413
退職給付に係る負債	29,888	30,927
その他	173,664	206,925
<b>負債合計</b>	<b>6,258,438</b>	<b>6,519,130</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>7,638,336</b>	<b>8,219,113</b>
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,352	567,587
利益剰余金	6,947,709	7,502,863
自己株式	△470,069	△443,682
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>669,162</b>	<b>470,671</b>
その他有価証券評価差額金	557,514	395,479
為替換算調整勘定	109,840	74,194
退職給付に係る調整累計額	1,807	997
新株予約権	10,609	8,937
非支配株主持分	24,119	31,820
<b>純資産合計</b>	<b>8,342,227</b>	<b>8,730,542</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,600,666</b>	<b>15,249,673</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第51期	第52期
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上高	26,515,319	26,377,088
売上原価	20,917,801	19,967,682
売上総利益	5,597,518	6,409,406
販売費及び一般管理費	3,930,020	4,336,317
営業利益	1,667,497	2,073,088
営業外収益	91,320	75,652
受取利息	5,052	5,049
受取配当金	38,385	23,535
受取保険金及び配当金	10,082	5,064
助成金収入	10,702	8,887
為替差益	13,615	—
その他	13,482	33,114
営業外費用	34,229	37,033
支払利息	15,778	12,289
コミットメントライン手数料	18,209	17,691
為替差損	—	5,514
その他	240	1,537
経常利益	1,724,588	2,111,707
特別利益	12,111	40,070
固定資産売却益	2,495	1,068
投資有価証券売却益	9,495	38,886
新株予約権戻入益	115	115
その他	4	—
特別損失	59,855	114
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	2,126	114
事務所移転損失	57,701	—
税金等調整前当期純利益	1,676,845	2,151,663
法人税、住民税及び事業税	658,340	922,402
法人税等調整額	△17,172	△77,704
当期純利益	1,035,676	1,306,965
非支配株主に帰属する当期純利益	7,124	9,940
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,552	1,297,024

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第51期 (2019年3月31日現在)	第52期 (2020年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	6,979,628	1,361,185
現金及び預金	2,198,817	178,883
売掛金	4,565,063	—
仕掛品	15,962	—
貯蔵品	1,608	—
前渡金	134	—
前払費用	169,303	36,437
未収入金	23,499	1,143,829
その他	5,237	2,034
<b>固定資産</b>	6,804,779	8,754,094
<b>有形固定資産</b>	1,641,920	1,481,402
建物	625,820	557,686
構築物	9,558	8,182
車両運搬具	9,681	—
工具器具備品	134,663	51,430
土地	862,196	864,101
<b>無形固定資産</b>	113,896	12,209
のれん	24,419	12,209
ソフトウェア	88,742	—
その他	734	—
<b>投資その他の資産</b>	5,048,962	7,260,482
投資有価証券	1,367,953	1,139,311
関係会社株式	3,334,673	5,587,328
出資金	100	—
長期貸付金	2,192	—
長期前払費用	3,094	—
繰延税金資産	121,287	169,534
差入保証金	232,095	204,670
施設利用会員権	41,099	—
その他	150,480	159,636
貸倒引当金	△7,500	—
投資損失引当金	△196,512	—
<b>資産合計</b>	<b>13,784,407</b>	<b>10,115,279</b>

科目	第51期 (2019年3月31日現在)	第52期 (2020年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	4,829,543	2,288,641
買掛金	929,478	—
短期借入金	1,360,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	499,600
リース債務	4,980	—
未払金	180,809	39,813
未払費用	435,299	17,609
未払法人税等	268,361	16,516
未払消費税等	228,249	84,132
前受金	1,150	1,203
預り金	56,209	4,765
賞与引当金	789,354	—
役員賞与引当金	20,700	25,000
受注損失引当金	34,479	—
その他	20,870	1
<b>固定負債</b>	922,100	423,030
長期借入金	749,400	249,800
リース債務	6,950	—
長期未払金	165,750	173,230
<b>負債合計</b>	<b>5,751,643</b>	<b>2,711,672</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	7,464,500	6,999,050
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	570,170	569,405
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	26,876	26,111
利益剰余金	6,772,055	6,280,983
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金	6,728,367	6,237,295
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	505	—
繰越利益剰余金	2,517,861	2,027,295
自己株式	△470,069	△443,682
評価・換算差額等	557,653	395,619
その他有価証券評価差額金	557,653	395,619
新株予約権	10,609	8,937
<b>純資産合計</b>	<b>8,032,763</b>	<b>7,403,607</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,784,407</b>	<b>10,115,279</b>

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第51期	第52期
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上高	22,144,093	—
営業収益	—	1,058,114
売上原価	17,565,994	—
売上総利益	4,578,098	—
販売費及び一般管理費	3,371,683	—
営業費用	—	784,220
営業利益	1,206,415	273,894
営業外収益	81,925	27,715
受取利息	381	0
有価証券利息	1,708	1,707
受取配当金	56,745	23,535
受取保険金及び配当金	9,861	294
為替差益	2,114	0
その他	11,114	2,177
営業外費用	34,004	14,357
支払利息	15,776	14,192
コミットメントライン手数料	18,209	—
その他	18	164
経常利益	1,254,335	287,251
特別利益	12,111	40,048
投資有価証券売却益	9,495	38,886
固定資産売却益	2,495	1,046
新株予約権戻入益	115	115
その他	4	—
特別損失	695	0
固定資産除却損	695	0
税引前当期純利益	1,265,752	327,299
法人税、住民税及び事業税	438,096	53,303
法人税等調整額	△13,448	23,197
当期純利益	841,104	250,798

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社IDホールディングス  
取締役会 御中

#### 三優監査法人

東京事務所  
指定社員  
業務執行社員  
指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山本公太<sup>㊞</sup>  
公認会計士 熊谷康司<sup>㊞</sup>

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社IDホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IDホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社IDホールディングス  
取締役会 御中

#### 三優監査法人

東京事務所  
指定社員  
業務執行社員  
指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山本公太<sup>㊞</sup>  
公認会計士 熊谷康司<sup>㊞</sup>

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社IDホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 計算書類等に対する意見を表明するために、計算書類等に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、株式会社 I D ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月25日

株式会社 I D ホールディングス 監査役会

常勤監査役 田村 公一 ㊞

社外監査役 岡崎 正憲 ㊞

社外監査役 長谷川 啓一 ㊞

社外監査役 渡辺 尚生 ㊞

以上





# 株主総会会場ご案内図

会場

ホテルグランドアーク半蔵門3階 華の間

東京都千代田区隼町1番1号

TEL (03) 3288-1628



## 交通のご案内

### 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」

- 1番出口より徒歩2分
- 3b出口より徒歩3分  
※ 3b出口はエスカレーター部分が1番出口より長く、荷物がある場合に便利です。
- 駅エレベーターより徒歩7分

### 東京メトロ有楽町線「麹町駅」

- 1番出口より徒歩7分

スマートフォンやタブレット端末から右記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。



株式会社 **ID**ホールディングス

